

序 文

20世紀の後半、批判的社会政策研究 (Critical Social Policy) は、イギリス社会政策研究といういささか淀んでいた領野に、新鮮な空気を送り込んだ。1981年における学術誌『批判的社会政策』の創刊と、1989年におけるフィオナ・ウィリアムズによる画期的テキスト『社会政策——批判的入門』の出版は、節目となるできごとであった。それから30年、そろそろ批判的社会政策研究の伝統について語ってもよい頃合いだろう。だがそれは決して一枚岩の伝統ではない。もしそうであったなら、批判的前衛性を保てなかつたはずである。ともあれ、デイヴィッド・テイラーは『批判的社会政策』創刊15周年を記念して出版された論集の序文で、次のように示唆している。「様々な集団が、福祉国家における社会権と、学問分野で用いられる認識枠組みのいずれからも排除されてきたこと、そのことが出発点として共有されている」と¹⁾。

日本とおなじくイギリスでも、「批判的である」といえば、たいていの場合は、社会階級を強調するマルクス主義の視座から書くことを意味していたが、批判的社会政策研究は、分析の焦点を階級以外の社会的な裂け目 (cleavages) に移行させた。ジェンダーと「人種」/エスニシティがその中心であったが、デイスアビリティやセクシャリティをめぐる研究も増大していった。だがこのことは、社会階級がもはや重要ではないということの意味しているわけではない。とりわけイギリスにおける社会-経済的な不平等の大きさを考えれば、依然として階級は中心的な分析カテゴリーであり続けねばならない。批判的社会政策研究の伝統のもとで仕事をしている理論家や研究者は、あくまで、排除と抑圧をもたらす別様の原因も重要であることを認識しているのである。

批判的社会政策研究の登場は、ニューライトによる福祉国家への攻撃に対する抵抗という側面ももっていた。このことはジレンマをもたらした。それは、

貧しい暮らしを営んでいる人々、女性、黒人、少数民族、障害者の利害関心を周辺化してしまう福祉国家を、批判しながらいかに擁護していくかというジレンマである。そして再びイギリスでは、保守党と自由党の連立政権が国家施策の縮小を企てているなかで、われわれは福祉の給付やサービスを、たとえ不完全なものであろうとも、擁護しなければならなくなっている。

本書の刊行にもみられるように、批判的社会政策研究は、しだいに単一の国民国家という境界を越えるようになった。このことは、様々な形態のグローバリゼーションによる影響と、増大する環境問題を受けたものである。グローバルな社会正義と環境正義は、今日における批判的社会政策研究の優先課題なのである。

日本はいま大きな災難に耐え忍んでいる。2011年初頭に私がこの国を訪れたときには、このできごとが、それまで日本の政策と政治を支えつつ自明視されてきたいくつかの前提を、どのようなかたちで考え直させていくことになるか、ということが語られはじめたばかりであった。批判的社会政策研究は、そうした考え直しにとって有益な道具を提供する。それゆえ私は、本書の刊行を大いに歓迎したい。本書は、イギリスの社会政策研究という学問分野における議論の火付け役となったいくつかの考え方を、日本の読者に紹介するものである。いうまでもなく、イギリス生まれの考え方が日本の文脈に単純に輸入できるわけではない。いずれにしても、この困難な時期に批判的分析精神の有益さが了解され、また本書が社会政策を学ぶ日本の学生や実践家に批判的思考をうながす一助となることを、私は期待している。

ラフバラ大学名誉教授 [社会政策] / 上院議員
ルース・リスター

【註】

- 1) Taylor, D. (1996) 'Introduction' D. Taylor ed *Critical Social Policy: A Reader*, London: Sage, p 2, emphasis in the original.